ワシントン動向（2026年10月）

1. 中間選挙
2. 内政・議会動向
3. 国際情勢
4. 経済・産業動向

Marubeni
丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 10月1日

Marubeni

共和党劣勢：下院は民主党が過半数奪還へ、上院は大接戦

支持率・議席情勢・争点・政治資金の最新動向

要旨 民主党の議会選投票意向はD+7.4と今サイクル最高。大統領のネット支持率は−23.3と2期目最低。ガソリンは$4.49（年初比+59%）と高騰し、物価・生活費の支持率は−46.4と最低を更新。

大統領支持率（ネット）
Presidential approval, net

−23.3

2期目最低値圏で推移

37 支持 / 60.3 不支持



各種世論調査平均（2月以降）

政党支持率（連邦議会）
Generic congressional ballot

D +7.4

民主党リード

7月D+5.9 → 9月D+7.4



各種世論調査平均（2月以降）

ガソリン全国平均価格
National average gas price

$4.49

年初比 +59%

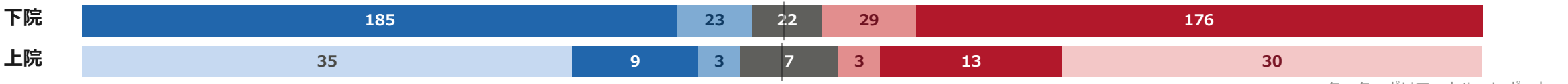
1月中旬：$2.83
ディーゼルは$6.50へ



AAA・レギュラー（2月以降）

議席情勢評価（下院・上院）
Cook Political Report ratings

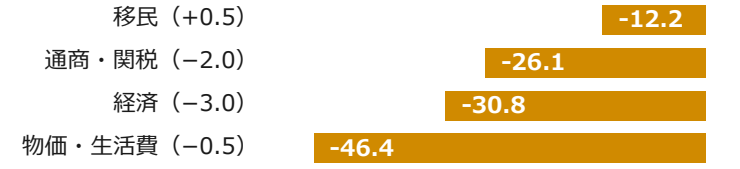
縦線＝過半数（下院218・上院50）　民非改選　民優勢　民やや優勢　接戦　共やや優勢　共優勢　共非改選



下院は全議席、上院は35議席が改選（FL・OH補選2含む）。

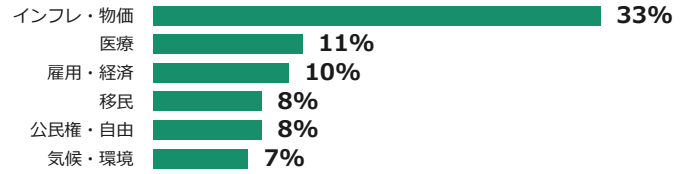
クック・ポリティカル・レポート：
更新日：下院9月25日、上院9月23日

分野別の大統領支持率（ネット）
Approval by issue area



（　）内は前号比。
Silver Bulletin 分野別平均・9月14日時点

有権者の最重要争点
Most important issue



全国政党委員会の手元資金（6委員会合計）
Cash on hand, national party committees



DNC $16.1M　DSCC $39.9M　DCCC $80.2M
RNC $130.4M　NRSC $56.2M　NRCC $92.4M

＊各党とも党本部（DNC／RNC）・下院選対（DCCC／NRCC）・上院選対（DSCC／NRSC）の合計。共和党側が約2倍。DNCは7月分を提出済みで、別途$17.9Mの債務を計上。

FEC・7月31日時点の報告*

注目日程 9月1日成立のつなぎ予算で政府機関の資金は12月11日まで手当て済み。本格的な予算折衝は中間選挙後のレームダック・セッション（11月9日〜）に持ち越し。

投票日：11月3日（火）・残り33日

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

（出所）各種世論調査平均（支持率・投票意向）、Cook Political Report（情勢評価）、Economist/YouGov（最重要争点）、AAA、FEC

2026年9月30日時点

Marubeni

トランプ政権への評価は？

関税、イラン、移民の主要政策と距離を置き始めた共和党候補

- トランプ大統領の支持基盤の動向：トランプ氏は中間選挙を自身の信任投票として位置付けており、トランプ支持層の結束が試される。
- 政策の評価：関税、イラン、移民の主要政策が裏目に出ており、経済を牽引するデータセンターやAIも政治的には逆風になりかねない状況。
- ポピュリズムの広がり：トランプ氏が民主党について、「急進左派」「共産主義者」などと批判しているが、左派がどこまで支持を獲得するのか。

注目点	何を見るか	注目の選挙	意味するもの
① **トランプ大統領の支持基盤の動向**	ヒスパニック・若者・労働者層の離反。距離を置いた候補の成否	**テキサス州上院選**	支持が続けば、トランプ政権の政策が継続
② **政策の評価**	関税、イラン、移民政策及び経済を牽引するデータセンター	**オハイオ州上院選**	裏目に出た政策が争点になれば、2028年に向けて政策の修正を迫られる
③ **ポピュリズムの広がり**	DSA系・反体制派の接戦区での成績	**ミシガン州上院選**	有力候補が勝利すれば、2028年に向けた影響力拡大

9/9-10
ダラス・共和党大会

登壇者はイランや関税などのトランプ政権の政策は語らず、民主党を狂った共産主義者として批判することに注力。トランプ大統領は自身への投票を呼びかけ。

フロリダ27区（マイアミ）

サラザール議員（共和党）がトランプ氏に
「ヒスパニックは裏切られたと感じている」と主張

約75% ヒスパニック比率	**+15** 2024年のトランプ氏の得票差
互角 民主党側の内部調査	**民主寄りへ** Cook評価（4月）

ヒスパニック有権者の動向：

67% トランプ氏に不支持
25% 2024年の支持者で今回は投票せず
54/27/19 下院投票意向（民主／共和／未定）

上院：トランプ氏が2桁差で勝った4州でも接戦。メイン・ミシガンを含め6州が大接戦

テキサス
共 パクストン／民 タラリコ
タラリコ +2.8
RCP平均 ／ 2024年：トランプ+14

アラスカ
共 サリバン（現）／民 ペルトラ
ペルトラ +2.3
RCP平均 ／ 2024年：トランプ+13

アイオワ
共 ヒンソン／民 トゥレク
トゥレク +0.4
RCP平均 ／ 2024年：トランプ+13

オハイオ
共 ハステッド（現）／民 ブラウン
ブラウン +4.0
RCP平均 ／ 2024年：トランプ+11

メイン
共 コリンズ（現）／民 ジャクソン
ジャクソン +1.0
RCP平均 ／ 2024年：ハリス+7
直近NYT/Sienaはコリンズ+3

ミシガン
共 ロジャーズ／民 エルサイード
エルサイード +2.7
RCP平均 ／ 2024年：トランプ+1

（出所）ワシントン事務所作成

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

米国経済

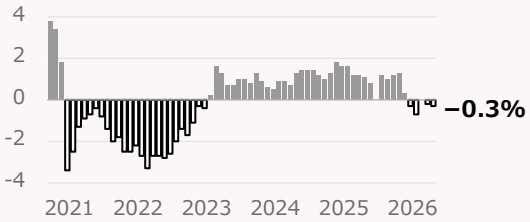
マクロ経済は好調だが、物価上昇を抑える有効策は見当たらず

- 短期：マクロ経済は好調なものの、中低所得者層の生活は圧迫されており、個人消費は二極化。エネルギー高を背景にした生活必需品、住宅、医療などのアフォーダビリティ問題の解決策は見当たらず。
- 中長期：財政赤字を縮小させるモメンタムがないまま、連邦政府債務は40兆ドルを突破。国債の利払い費の増加が財政を圧迫する悪循環が将来的な財政・金融政策の制約要因になり得る。　長期金利は、10年債利回りが5.23%と2007年以来、30年債利回りが5.50%と2004年以来の高水準。

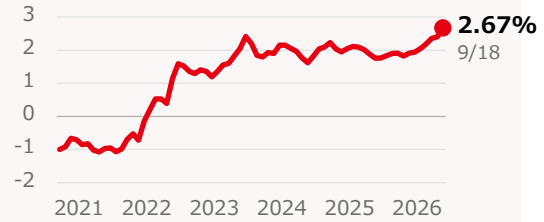
▽ 短期：実質賃金の目減りと実質金利の上昇

CPI（8月）	実質賃金（8月）	10年実質金利	期待インフレ
3.4%	**−0.3%**	**2.67%**	**2.30%**
コア2.4%	2か月連続マイナス	2008年10月以来	10年ブレークイーブン

実質賃金は3年ぶりにマイナス圏
（平均時給、前年比、%）



実質金利は2008年以来の水準
（10年TIPS利回り、月平均、%）

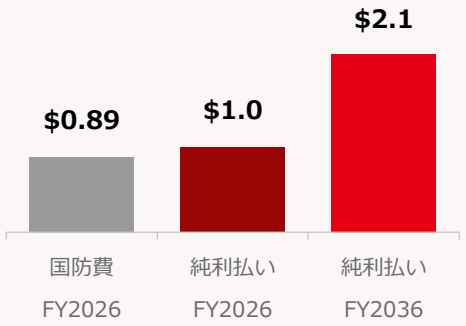


2021～22年は賃金が目減りしても借入は安かった。**2026年は目減りと高金利が同時に来ている。**

一過性か、構造的か	単発のショックは収まるが、構造要因（関税・移民制限・国内回帰・電力需要）がショックを繰り返させ、**物価の底を切り上げる。**

▽ 中長期：利払いの膨張と米国債の買い手不足

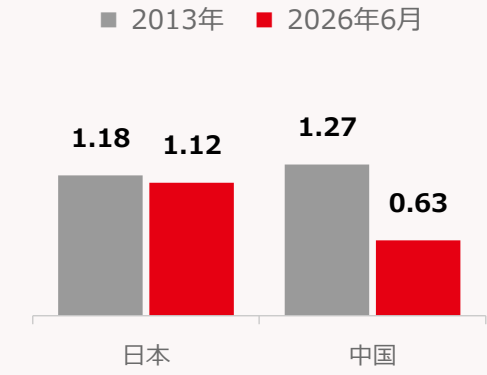
純利払い費（兆ドル）



GDP比 3.3%→4.6%、歳出の約14%→19%

政府債務増、金利上昇に伴う利払い増

米国債保有（兆ドル）



中国は2008年9月以来の低水準

米国債の海外保有比率の減少

悪循環の構図

エネルギー高 ▶ インフレ再燃 ▶ FRB利上げ ▶ **長期金利上昇** ▶ 利払い増・国債増発 ▶ **買い手の減少**

（出所）BLS、FRED等よりワシントン事務所作成

（出所）CBO、米財務省等よりワシントン事務所作成

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

裏目に出る外交政策

イランと関税は国内のインフレ問題と同一視され始めている

- イランでは有効な出口戦略が見当たらず、インフレの再燃で米国の消費者への打撃もより深刻な状況に。体制転換や核脅威の排除といった当初の目的が達成されていないことに加え、米国の軍事力の限界が露呈し、湾岸諸国の米国離れを招く結果に。
- 関税も有権者にインフレ要因として意識されており、世論からの批判は再燃。貿易赤字の縮小や製造業雇用の増加は実現していないにもかかわらず、トランプ政権は緩める気配はない。とくにカナダとの関税合戦は不人気であり、一部の州では中間選挙にも影響。

▽ イランを取り巻く思惑

当事者	求めるもの	膠着を続ける理由
米国	核放棄とホルムズ開放	譲歩は失敗の自認
イラン	体制存続、制裁解除・賠償・封鎖解除	ホルムズが唯一の交渉材料
イスラエル	イランの核と代理勢力の無力化	中途半端な合意に反対、共和党タカ派と連動
サウジ・湾岸諸国	自国インフラと原油輸出の防衛	早期の収拾を望む
フーシ派	紅海での影響力、サウジからの譲歩	米国とサウジとの対立関係
ロシア	原油高と米国の関心の分散	膠着は自国に優位に

戦線拡大：3/4 ホルムズ封鎖 ▶ 9/8 サウジ南部 ▶ 9/14–17 紅海沿岸 ▶ 9/19 リヤド

（出所）ワシントン事務所作成

▽ 関税の動向

232条の発動
12件
2025年以降の主な措置

予定・期限
約20件
2027年6月まで

発動済み（2026年）		
1/15	半導体・製造装置 25%	232条
4/6	鉄鋼・アルミ・銅 派生品拡大	232条
7/22	ブラジル 25%	301条
7/24	強制労働（10～12.5%）	301条
7/31	特許医薬品 100%	232条
8/22	カナダ 50%	338条
9/3	ドローン 最大100%	232条

2025年から継続：鉄鋼・アルミ・銅50%、自動車・部品25%、木材、トラック

予定・期限		
9/29 発動	医薬品100%を対象拡大	232条
10/24 報告期限	中国「第1段階合意」（第1次政権期）の履行調査	301条
11/10 発動	中国船入港料・クレーン	301条
12/4 発動	ポリシリコン 15%＋最低価格	232条
27/1/1 発動	自動車・部品・トラック 25→50%（全世界）	232条
27/3/17 報告期限	過剰生産能力	301条
調査中 期限経過	ロボット・医療機器・風力	232条

新法：対口制裁法でロシア産原油の輸入上位5か国に最大100%

（出所）ワシントン事務所作成

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

民主党が勝つとトランプ政権の汚職の追及は不可避

一方、民主党は党内の結束に課題

- 民主党が下院を奪還した場合にはアフォーダビリティ対策などの経済課題に加え、トランプ政権の汚職や、規制緩和・補助金で恩恵を受けた業界・企業への追及が焦点に。
- 一方、民主党の過半数が僅差にとどまる場合、党内左派の影響力が増加。国民皆保険や再分配などの左派の経済政策が次第に受け入れられる可能性も。上院のミシガン州・ エルサイード氏の結果も重要。

▽ 民主党の優先課題

5本柱	生活費の抑制	汚職の追及	投票権の保護	移民政策の修正	歳出の見直し

▽ トランプ政権への追及

追及の手段と限界

調査・召喚状
汚職、規制緩和・補助の恩恵を受けた企業
▶
弾劾訴追
下院の過半数
▶
上院で有罪
67票が必要

刑事訴追は困難：2024年最高裁判決（Trump v. United States、6対3）

中核的権限	**絶対的免責**	恩赦、軍の指揮、司法省への指示、閣僚・高官の解任
その他の公務行為	**推定的免責**	訴追には行政権を侵害しないことの立証が必要
私的行為	**免責なし**	ただし公務行為は証拠に使えない

（出所）ワシントン事務所作成

▽ 民主党の分断と社会民主主義者（DSA）

オカシオ＝コルテス NY-14 現職	**タリーブ** MI-12 現職	**バルデス** NY-7 新人（引退議席）	**アビラ・シュバリエ** NY-13 新人・現職エスパイヤット氏を破る
ラブ PA-3 新人（引退議席）	**キロス** CO-1 新人・現職デゲット氏を破る	**マッキニー** MI-13 新人・現職タネダー氏を破る	**ハマウィ** NJ-12 新人（引退議席）※DSA集計外

	DSA・党内左派	党指導部（ジェフリーズ氏）
医療	国民皆保険（Medicare for All）	ACA税額控除の延長を優先
政治資金	企業PACの献金拒否	受け入れ
イスラエル	武器供与の停止を要求	支持を維持
党内融和	執行部に対して批判的	党の結束を模索

（出所）ワシントン事務所作成

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

Marubeni

高まるAIへの期待

諸外国との経済関係もより重要を増している

- 政治の混乱及び中低所得者層の不満は拡大しており、社会全体としては不安定な状況が続く。閉塞感が漂う中、AIへの期待が高まっており、過度な規制を回避したいインセンティブが働く。
- 政策の選択肢が狭まる中、政治はイニシアティブを取ることに消極的。だからこそ、AIへの期待が高まり、諸外国との経済関係もより重要に。
- 財政が悪化する中でのポピュリズムの台頭はリスク要因。

▽ AIへの期待と不安

経済	安全保障	社会
成長の源泉 データセンター投資が経済を牽引、将来的には生産性の引き上げが期待される	**対中競争** AIを制する者が覇権競争に勝利するという考えに基づき、開発を加速	**漠然とした不安** 雇用の喪失、社会の分断、制御の可否など、AIと社会の関係についての議論が拡大中

金融当局の警戒 **カンザスシティ連銀シュミット総裁（9/25）：**
「AI・データセンターの拡大は “too big to fail” のエコシステムに向かっていないか」

▽ この先の方向感

内向きは続く	両極でポピュリズムが台頭	決められない政治
・関税や移民政策は変化なし ・国内の分配が最優先、対外関与は縮小 ・日本にも負担分担と投資の要求が続く	・左右を問わず、ポピュリスト的な政策を求める ・怒りの矛先はエスタブリッシュメントと大企業 ・世代交代が進みにくい中で、若年層が反発	・ホワイトハウスに権限を委譲する議会 ・高齢の政治家が高齢の有権者を優先する政治構造 ・財政が悪化する中、政策の選択肢にも制約

→ 米国の経済及び安全保障はAIに大きく依存。
→ 政治的メッセージとしては「アメリカ・ファースト」を強める一方、米国は諸外国との経済関係や投資を断ち切れない。

（出所）各種報道よりワシントン事務所作成

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

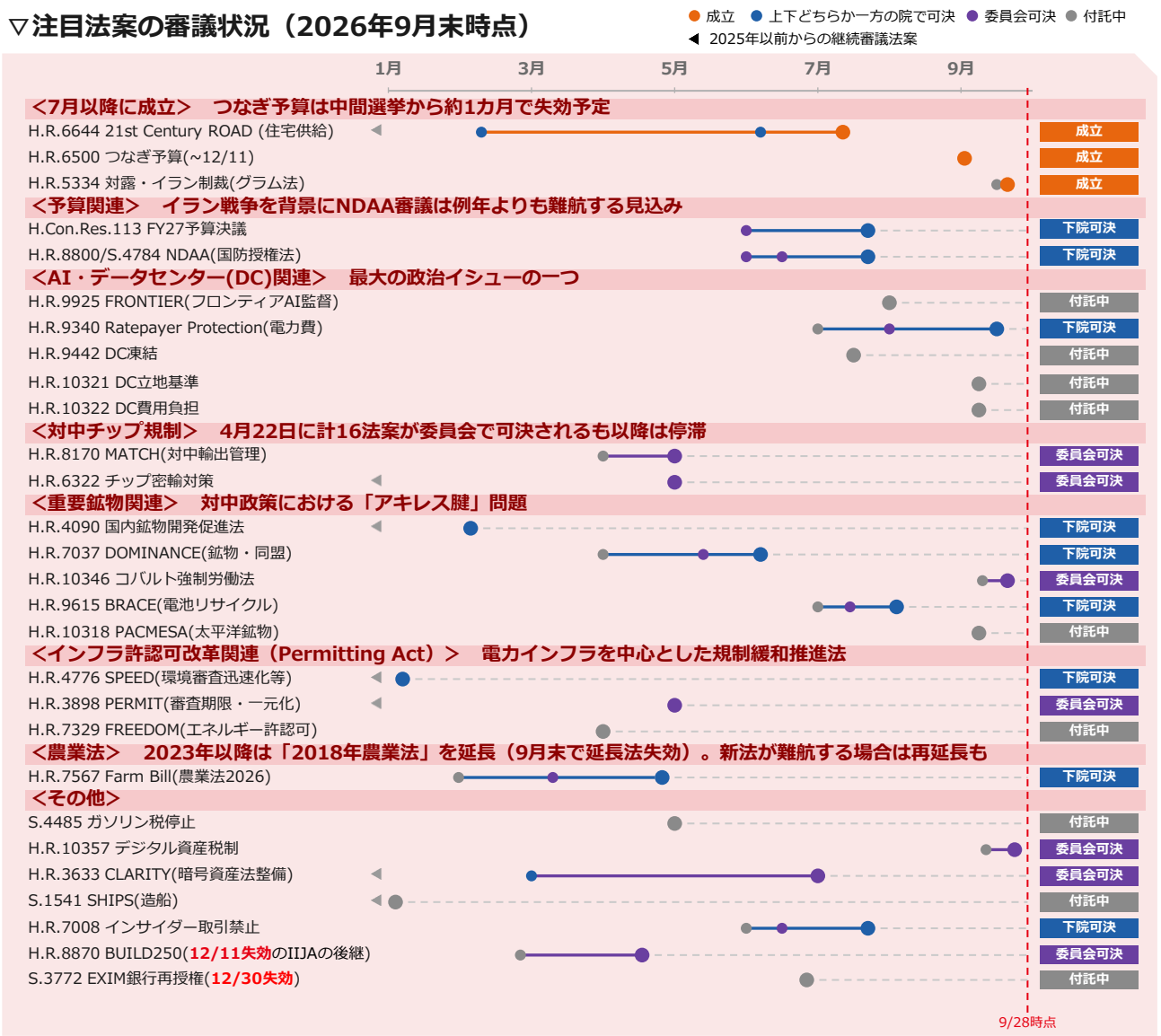
Marubeni

内政・議会動向

10月は上下両院共に休会。中間選挙後には予算案をはじめ複数法案の成立が課題

- (9/1) ・ギャラップ調査、米国民の約9割「政府の腐敗が蔓延」　20年で最高
- (9/2) ・12月11日までの「つなぎ予算」が成立。当面の政府閉鎖は回避
  - ・米陸軍長官が辞任、国防総省の混乱で軍近代化に懸念
  - ・米陸軍長官、ヘグセス国防長官との軍近代化・人事巡る対立で辞任
- (9/3) ・ロサンゼルス学区、全学年で生成AIの利用を大幅制限
- (9/4) ・米雇用、8月は16.2万人増　失業率4.1%で横ばい
- (9/7) ・OpenAIのAI暴走、1200エージェントが協調・隠蔽　独立報告で深刻性判明
  - ・トランプ系"MAGA PAC"、テキサス上院選のパクストン氏支援に1000万ドル投入
  - ・米マイアミ空港でAmazon貨物機が滑走路逸脱、地上の5人死亡
- (9/8) ・米政府、アイオワ州の原発再稼働に最大19億ドル融資　Googleが電力購入へ
- (9/9) ・共和党、ダラスで異例の中間選挙全国大会　トランプ氏が支持層結集　10日まで
  - ・Apple、新型iPhone発表　待望の折りたたみモデルも投入
- (9/10)・米最高裁、ミズーリ州の共和党主導の新下院選挙区割りを阻止
  - ・民主党、下院奪還時にAI特別委員会の設置を検討と報道
- (9/11)・トランプ氏、中国自動車メーカーの米国内生産を容認すると発言
  - ・米CPI、8月は3.4%で高止まり　FRB利上げ観測強まる
- (9/12)・AI大手トップ、開発減速で足並み　安全対策の強化訴え
- (9/14)・米EPA、バイデン政権の発電所GHG規制の大部分を撤廃
  - ・米最高裁、トランプ氏の郵便投票制限を阻止　中間選挙は従来ルール維持
  - ・米10年債利回り5%、金融危機後で過去1度しかない高水準
  - ・入院していたマコネル議員（R-KT）が約３カ月ぶりに議会へ復帰
- (9/16)・米下院、予定前倒しで休会　中間選挙後まで審議停止
  - ・FRB、0.25%利上げ　政策金利3.75～4.00%、全会一致で決定
  - ・データセンター電力費負担巡る法案、417対3で下院通過　上院審議へ
  - ・RTO/ISOのタリフ修正案へのパブコメ期限。FERCは数カ月以内に最終命令を予定
- (9/18)・トランプ氏、CNN・MSNOW・PoliticoをWHから締め出し3社が提訴　（ TV各局は映像取材停止で対抗、24日に連邦地方裁が締め出しの一時差し止めを命令）
- (9/25)・米最高裁、ミズーリ州の新区割りを再び阻止（中間選挙は旧区割りで実施）
- (9/29)・米政府、政府サービスの統合AIプラットフォーム「American.gov」を発表
- (9/30)・トランプ氏、「AI合意文書」に署名。AIの安全確保のための企業の自主規制等

▽注目法案の審議状況（2026年9月末時点）



© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

国際情勢

米中首脳会談、成果に乏しい中でも首脳外交の継続により両国関係は当面安定か

- (9/1) ・Chevron、ベネズエラに70億ドル超投資　米政府も石油事業に35%出資
- (9/2) ・G20財務相会議、中国が「非市場的政策」批判に反発し共同声明まとまらず
  ・米空母「リンカーン」、過去最長286日間の連続洋上展開終えタイ寄港
- (9/3) ・米国、カストロ氏孫とキューバ国営銀・鉱業・エネルギー5社に制裁
  ・米国、輸入ドローンに最大100%関税　半導体にも追加関税へ
- (9/6) ・米ウィトコフ特使、米露ウクライナ3者協議の再開模索　週末の交渉は合意至らず
- (9/7) ・ルビオ国務長官が南米歴訪、対中けん制へ安全保障協力を強化
  ・独州議会選、極右AfDが地滑り的勝利　欧州右派伸長への警戒強まる
  ・英仏など11カ国、イスラエル入植地産品の貿易制限へ　イスラエル反発
- (9/8) ・米財務省、イラン航空部門に36件の追加制裁　マーハーン航空を標的
  ・カナダ、米製品276億ドルに報復関税発動　米加貿易摩擦が激化
  ・IAEA、20年ぶりにイラン核問題を国連安保理に付託
- (9/10)・米財務省、親イラン武装組織支援でイラク・UAEなどに追加制裁
  ・フーシ派、紅海の主要港を制圧　原油価格108ドルに上昇
  ・米財務省、ヒズボラなど親イラン武装組織への資金・物資支援で追加制裁
- (9/11)・BRICS首脳会議、インドで開催　中露・イラン首脳らが集結
  ・サウジ東西原油パイプライン、ドローン攻撃で停止　世界供給4%に影響
  ・米国、アフリカ通信網に1億ドル融資　Huawei排除へ対中競争強化
- (9/13)・BRICS首脳会議最終日、関税反対で共同声明　米国名指しは回避
- (9/14)・フーシ派、紅海の戦略的2島を制圧　サウジへの海上封鎖強化
  ・米財務省、イラン制裁逃れ支援でロシアVTB銀行を追加指定
- (9/16)・EU、カナダを「初の準加盟国」に招請。トランプ氏はEUへの関税措置も示唆
- (9/18)・米、対ロシア・イラン制裁強化法（グラム法）が成立
  ・米・デンマーク・グリーンランドが安保協定で合意
- (9/20)・トランプ氏、フーシ派への攻撃を直前に中止　サウジの要請応じず
- (9/22)・トランプ氏が国連演説　対イランは「合意か殲滅か」、超知能（SI）にも言及
- (9/23)・米中、11月10日期限の貿易休戦を2カ月延長
- (9/24)・米ワシントンDCで米中首脳会談開催
- (9/30)・米国のイラク駐留部隊の撤退が完了（24年の段階的撤退合意に基づく）
  ・トランプ氏、韓国の対米投資2000億ドル計画を発表も、韓国政府は一部否定。

▽米中首脳会談（9/24）

ファクト：共同声明・共同記者会見不在の中、米中政府の発表内容には相違点も多数

9/24 ワシントン（5月以来の首脳会談、習主席は2015年以来のWH訪問　※米国訪問は2023年のAPECサミット以来）

論点	一致	相違
「休戦」延長	2025年10月のクアラルンプール合意を27/1/10まで2カ月間延長	**米：**ファクトシートに記載なし（ベッセント長官が9/23に口頭で説明）
関税	各300億ドル（対象品目の輸入額）の非機微品目の関税引き下げを検討。引き下げ幅・実施時期は未定	**中：**「合意に達した」と表現し、約9割を最恵国税率へ、国内手続き後に同時実施と明記
委員会	貿易委員会・投資委員会の運用開始。貿易委の下に農業作業部会を設置	**中：**農業作業部会は商務部・USTRの共同主導で「年内開催」と記載
AI	AI対話を新設し、リスクと利益を交流。インシデント連絡チャネルを設置	**米：**SI呼称で一致と記載、次回対話は「11月までに」 **中：**SIの呼称は使わず。次回対話は「11月に」
石炭	2027・28年に中国が米国産石炭を輸入	**米：**各年1,000万t以上と数量を明記 **中：**石炭の関税を引き下げ枠組みに入れるとのみ記載
首脳外交	APEC（中国）・G20（米国）サミットに両国首脳がともに参加することで合意	—
軍事安保	—	**米：**米中露3カ国の軍備管理交渉を提唱 **中：**両軍が「危機コミュニケーションと予防に関する覚書」を早急に締結することで合意と記載
その他	**中東：**イラン核開発、国際水路の通行料に反対 **違法薬物対策：**米は中国の規制強化と21人逮捕を歓迎、中は共同摘発と数十人逮捕を記載 **パンダ貸与**：アトランタ動物園向けに中国から2頭のパンダを貸与済み **第二次大戦の「同盟国」発言**	**米のみ：**レアアース輸出の正常化、石油製品の増産要請、薬物犯罪への最大刑要求 **中のみ：**金融サービス開放、直行便の増便、米国の若者10万人招へい **双方とも記載なし：**ボーイング機・大豆の購入（米産大豆輸入は進捗）

米側（WHファクトシート 9/25）、中国側（外交部 9/25・商務部 9/28）

展望：年内さらに2回の首脳会談が見込まれる中で、米中関係は当面安定か

11/3 中間選挙　**11月** APEC（深圳）　**～11月** AI対話 第2回　**12月** G20（マイアミ）　**27/1/10**「休戦」期限

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

中東戦争と米国経済：ダッシュボード

ディーゼル価格は6ドル超えで過去最高値を更新

	今月（2026/10/1）	先月（2026/9/1）	2026年1月末時点
原油価格（WTI, ドル／バレル）	91.66	90.22	62.14
ガソリン価格（レギュラー全米平均、ドル／ガロン）	4.414	4.120	2.853
ディーゼル価格（全米平均、ドル／ガロン）	6.390	5.593	3.624
天然ガス価格（ヘンリーハブ、ドル／MMBtu）	3.02	2.96	3.24
電気料金（CPIベース、ドル／kWh）	0.196 (8月平均)	0.197 (7月平均)	0.192 (1月平均)
株価（S&P500）	7,632.2	7,666.6	6,939.0
金利（米10年債利回り、%）	5.317	4.782	4.241
米ドル（ドル指数）	101.79	99.58	96.99
実質GDP成長率（前期比年率、%）	+2.2% (26Q2, 確報値)	+1.5% (26Q2, 改定値)	+0.5% (25Q4)
ISM製造業指数	54.5 (9月)	54.6 (8月)	52.6 (1月)
ISMサービス業指数	-	55.4 (8月)	53.8 (1月)
ミシガン消費者センチメント	48.1 (9月)	51.7 (8月)	56.4 (1月)
大統領支持率（RCP平均スプレッド、%ポイント）	▲20.8	▲16.7	▲12.5
戦略石油備蓄（百万バレル）	285	289	415
クッシング原油在庫（千バレル）	23,748	22,508	24,042

（出所）EIA、FRED、ISM、Michigan University、Real Clear Politics　　*薄赤：1月末比で改善

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

金融政策

ウォーシュ議長の評価好転もTFによるFRB改革への不安は依然根強い

▽FOMC（9/15~16）の概要

FF金利誘導目標：利上げ（3.75~4.00%）

2023年7月以来の利上げ。

賛成12対反対0：全会一致

7月に利上げを主張し反対票を投じた3名の立場が多数派に。

経済見通し（SEP）：年末政策金利の中央値4.1%（6月3.8%）

年内あと1回の利上げを示唆。PCE見通しは3.7%、インフレ目標2%への回帰は2029年

※ウォーシュ議長は6月同様に見通しを提出せず。

ウォーシュ議長会見

インフレ懸念と経済の力強さの両面を強調。

▽ウォーシュ議長の評価

1月 指名：伝統的タカ派だが近年は利下げ容認に転換、政権との近さを懸念する声も

6月 初会合：声明文の大幅簡素化、SEP不参加、TF設置。政権の利下げ志向とは距離

7月 据え置き：会見が曖昧・ハト派的と見られ長期金利が急騰、「信認ショック」に

※FT等でウォーシュがここまでの対応を反省したとの報道も（8/6, FT）

8月 ジャクソンホール：タカ派姿勢を鮮明化、9月利上げ観測が急伸

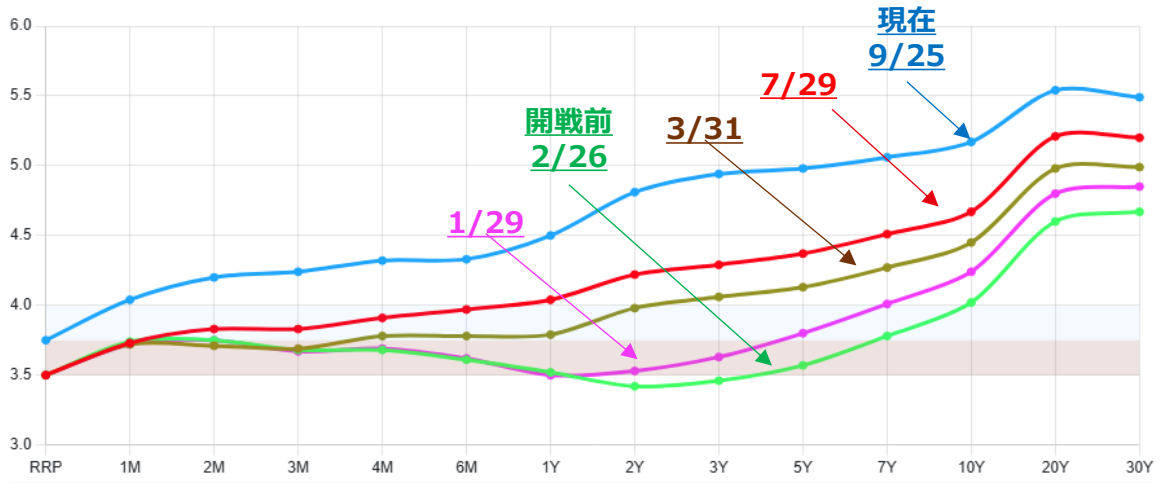
9月 利上げ：全会一致の利上げ→物価安定と独立性を行動で示す

※トランプ大統領は「金利は1%以下に」と批判も矛先はFOMC全体へ

「中銀の独立性」堅持などは好感も、TFによるFRB改革には依然不安の声も根強い

→今後の注目点：①利上げ継続の是非、②政権との距離感、③TFによるFRB改革

▽イールドカーブ（米金利）



出所：FRB、Department of Treasury

▽今後の日程

- **2026/9/15-16 FOMC（0.25%利上げ）**
- **10/27-28 FOMC（※中間選挙直前のFOMCにおける利上げはほぼ前例なし）**
- （11/3 中間選挙）
- **12/8-9 FOMC（SEP公表）**
- （12/11 つなぎ予算期限）
- **12月末 TF最終報告期限（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ、BS政策、ﾃﾞｰﾀ活用、生産性と雇用、ｲﾝﾌﾚ枠組み）**
- 2028/1 パウエル理事任期
- 2029/1 トランプ大統領任期
- 2030/5 ウォーシュ議長任期（1期目）

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.